

代表質問から

5月19日、22日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

急がれる少子化対策 子育て環境の整備を図れ

(日本共産党)

問 乳幼児医療費福祉4医療の一部自己負担月額が2500円を超えた場合、申請に基づき償還するとの提案がなされたが、負担上限額の引下げなどにより、更に軽減できないか。

答 また、郵送による償還手続を行うなど受診者の利便を図る考えはないか。

答 児産部長 現在の制度は府内統一の実施しており、事業の拡大については、国、府の動向等を見極め検討したい。償還手続については、申請書の記入内容や押印漏れの確認、診療機関への問い合わせ等が必要なことから、市役所本庁の担当所管窓口で行いたい。



留守家庭児童育成室の子供たち(古江台小学校)

問 留守家庭児童育成室事業について、保護者の就労実態に合わせて、開設時間の延長や土曜日保育を実施すべきではないか。

答 開設時間の延長等については、指導員の勤務体制や児童の下校時の安全確保の問題等検討すべき課題がある。今後は育成室の児童集団だけではなく地域の子どもと遊びや交流も大切であると考えており、土曜日保育の実施もあわせて研究課題としたい。

南吹田地域のまちづくり 新駅予定地周辺の整備計画は

(市民リベラル)

問 平成23年(2011年)度未予定の外環状線鉄道の駅開設に伴う駅前広場と都市計画道路西吹田駅前線整備計画について、地域の理解を得た上で進めるべきであるが、どのように考えているのか。

答 建設緑化部長 駅前広場については、基本方針や広場内の交通施設の配置計画を内容とする基本計画を今年度中に委託する予定である。都市計画道路西吹田駅前線については、都市計画決定から40年以上経過し、歩道幅員などの構造基準が見直されたことから、再度、事業を検証する必要がある。更に必要がある場合は、R東海道本線の立体交差部分の工事をJRに委託しなればならないことから、事業着手後、期間を要すると考えており、平成28年(2016年)ごろの完成を目標としている。



新駅及び駅前広場予定地(南吹田運動広場)

今後、国、府、JR等の関係機関と引き続き協議するとともに、地域住民の理解と協力を得ながら、まちづくりを所管する都市整備部とも連携し、事業を進めていきたい。

三位一体改革による影響額 今後の改革の在り方は

(自由民主党)

問 三位一体改革による本市財政への影響について、今年度以降の具体額はいくらか。

答 財務部長 今年度は、国庫補助負担金の廃止、縮減が約18億円、税源移譲が約16億円で、2億円の不足を見込んでいます。来年度以降の税源移譲は、個人住民税の税率を一律10%とするもので、本市への影響額は、

税源移譲が約4億円に対し、国庫補助負担金改革による削減額は約18億円と見込まれ、差引き約14億円の減収となる。

問 来年度からの第2期三位一体改革について、本市はどのように考えているのか。

答 同 税源移譲については、国と地方の事務配分に見合った税源配分、偏在の少ない消費税

からの税源移譲が必要と考える。国庫補助負担金改革について、国と地方の役割分担を明確にし、奨励的な補助金は全廃し、税源移譲の対象とすべきである。

問 地方交付税制度については、財源調整機能、財源保障機能に限定し、本市としては、まず税源移譲を促進すべきであると考

えている。

問 地方交付税制度については、財源調整機能、財源保障機能に限定し、本市としては、まず税源移譲を促進すべきであると考

(仮称)自治基本条例 制定の理念を問う

(民主市民連合)

問 市のすべての職務にかかわる同条例素案では、進行管理を行うための新たな組織を位置付けているが、その人も難し、大きな権力の掌握も予想さ

れる。後日懸念を残さぬためにも、修正するべきではないか。

答 政策推進総監 同条例素案での市民自治推進委員会は、市民参画等を審議し、委員は識

見を持つ学識経験者のほか市民から公募するものとしているが、同素案については、現在市民などに公表し意見を募集しており、それらの意見も踏まえ、委員の人選方法等を検討していきたい。

問 同条例には住民投票事項を含むべきだが、外国人参政権の基礎となる理論及び現在提示されている課題を聞きたい。

答 同 外国人への参政権付与と推進派の主な意見は、納税義務の履行などを根拠としており、反対派の主な意見は、国民主権原理の下で、外国人に参政権を付与することは、参政権を譲渡不可能な国民固有の権利と定めた憲法第15条に違反するといった内容で、賛成、反対と意見が分かれているのが実情である。

職員への厚遇問題を 早急に改善を

(公明党)

問 市税の賦課・徴収事務に従事した職員に対し、一律に月額6000円を支給している市税事務特殊勤務手当について、他の部門の職員との公平性の上から、早急に廃止すべきではないか。

答 市長 現在、市内に設置している人事給与制度改革研究会において、適正な給与体系の在り方を検討しており、そ

の結果も受けて、市税事務特殊勤務手当の取扱いについても厳しい姿勢で、期限を設定しながら臨みたいと考えている。

問 職員厚生事業として、一人当たり年間1万6500円を上限に補助しているが、補助額市負担額ともに府下で一番高額である。早急に改善すべきではないか。

答 総務部長 現在、厚生会事業内容検討専門委員会を設置し、事業全般の見直しを検討を行っている。府内各市の状況等を参考とし、本年4月に大幅な見直しが行われた大阪府市町村職員互助会の互助共済事業との整合性も考慮しつつ、事業内容とあわせて市の負担割合や負担額についても検討していきたい。

政府等へ意見書

「仕事と生活の調和推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書

社会経済情勢の変化に対応した豊かで活力ある社会が実現できるよう、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)形成の促進を図るため、同基本法によって政策の基本方向を定め、総合的かつ計画的に施策を実行するよう強く要望する。

(全員賛成)

「がん対策推進法」(仮称)の早期制定を求める意見書

国は「対がん10か年総合戦略」を実施しているが、死亡率等の上昇に歯止めが掛かっていないため、内閣府への「がん対策推進本部」設置、「がん対策推進計画」の策定、実施が情報提供の提供窓口の整備、抗がん剤・医療機器等の早期承認なども含めて総合的に取り組むよう法制化し、患者の立場に立つたがん対策を推進するよう強く要望する。

(全員賛成)

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から35年の永年勤続議員として松本洋一郎議員が、また、15年の永年勤続議員として生野秀昭議員、山下真次議員が表彰され、この伝達式が5月31日の本会議において行われました。



松本議員



山下議員



生野議員

要望・陳情

3月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。4月24日開催の本会議にて意見陳述の資料配付を求める要望書、吹田操車場跡地まちづくりに関する陳情書

る法令違反の見直しを求める陳情書、視覚障害者・知的障害者・精神障害者・全身性車椅子利用障害者のガイドヘルプサービス利用料免除を求める嘆願書、吹田操車場跡地まちづくりに関する陳情書

小・中学校施設の耐震化 本市の現状を聞く (公明党)

問 小学校施設は、大規模災害や地震などの発生時に市民の避難場所ともなるが、本市小・中学校の校舎と屋内運動場の耐震診断及び補強の現状はどうか。

答 教育次長 本市では、屋内運動場の耐震化を優先して行っており、小・中学校54校中、今年度実施予定の2校を含め25校が耐震診断を完了し、更に11校で

実施する必要がある。耐震補強については、今年度改修予定の2校を含め1校が完了し、今後更に25校が必要となっている。校舎については、耐震1次診断は完了したが、耐震補強事業を実施するための2次診断が必要となっており、また、耐震補強については2校で完了し、更に46校で補強が必要となっている。今回、屋内運動場の耐震補強に関する国の負担割合が引き上げられたため、屋内運動場の耐震補強事業を当初予定より早



耐震補強された屋内運動場(藤白台小学校)

め、平成23年(2011年)度に完了したいと考えている。また、校舎の耐震化についても、関係部局と協議し、早期の耐震診断の実施など耐震化の促進に努めていきたい。

障害福祉サービス 事業者支援を具体化せよ

(日本共産党)

問 障害者自立支援法の施行に伴う利用者の1割負担の上限額を本市独自に3年間引き下げる提案がなされたが、永続的な措置として実施できないか。

答 福祉保健部長 助成期間 の設定については、同法附則第3条において、法律の施行後3年をめぐり、障害者等の範囲を含め検討を加え、その結果に基づき必要な措置を講ずると明記されていることから、本市としても3年をめぐりとしたものであり、今後の対応については、国の動向を見極め、検討したい。

答 同 施設訓練等支援費の減額や月額報酬から実通所日数による日額に変更されたことから、施設やグループホームを運営する事業者は大幅な減収が予測される。今後、4月分の支払が完了した時点で、どれだけ影響が出ているのかを把握し、どのような支援ができるのかを検討したい。

職業体験や地域の見守り 学校の果たすべき役割は

(民主市民連合)

問 若者が将来への展望を描きたいと言われる背景には、「経験の不足」があるのではないかと考える。

今後、同社には地域の活性化について、筆頭株主の立場からこれまで以上に貢献されることをしっかりと伝え、市の関係部局などとの連携を強化する中で、更なる事業活動に期待をする。



運動具店で商品を整理する中学生

答 教育長 児童、生徒に対して豊かな職業感、勤労感をはぐくむ必要があり、校区内の事業所を始めとして市内の企業の協力を得ながら、各校で職業体験

役割を担っているのか。

問 地域社会全体で子供たちを見守る活動が各学校で始まっているが、保護者などと接する機会が多い市議会議員と学校が教育施策について懇話する場を設けてはどうか。

特別委員会の報告から

吹田操車場等跡利用

特別委員会の平成17年(2005年)度の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

本年1月の委員会では、市長から吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業の善後意協定書(案)等に基づき、2月中旬には事業の着手台意を行いたいとの発言がありました。

また、着工台意を急ぐ理由と市長の政治的判断について、平成17年2005年度中の着工台意に向け、環境影響評価手続や基本協定書の諸課題の整理を行ってきたが、環境影響評価手



八尾市電華車場跡地の視察

都市環境整備

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んできました。

アスベスト対策については 一般環境中の濃度について基準値は設定されていないが、大気常時監視局4局において、12月に環境測定を実施した結果、すべてのところで、計測可能な下限値を下回っていました。

コミュニティバスについて は、平成18年(2006年)10月からの試験運行を予定している千里丘地区において、市民との意見交換会を開催するとともに、今後、コミュニティバス導入検討委員会において運行計画等が策定される予定です。

地域防災力の向上については 消防本部・西消防署合同庁舎の建設及び高機能消防指令センターの整備事業を推進するとともに、平成17年(2005)年度から児童向け防災講習会を実施しました。

4月臨時市議会

梅田貨物駅が吹田操車場跡地へ移転されることの市民の意思を問う住民投票条例案を否決

4月臨時市議会は、4月17日から26日までの会期で開かれました。同条例案は、JR梅田貨物駅機能の半分を旧国鉄吹田操車場跡地へ移転する事業について、住民の意思を問う住民投票条例の制定を求める市民からの直接請求を受けて、市長が、事業実施に伴う環境影響は可能な限り低減されることが担保されたなどとして、改めて直接住民の意思を問うための住民投票条例制定の必要がないとの意見を付けて市議会に提案したものです。

市議会は、直接請求代表者らから意見陳述を受け、本会議、建設委員会で慎重に審議を行いました。環境や財政状況の悪化が心配される重要な問題で3万8,887人の市民の思いをくみ上げて方向を確認することが大事、市民への説明手続は不十分であるなどの賛成意見や、環境対策は7年に及び審査の結果、類例のない厳しいものとなっていること、跡地の在り方は議会と市が昭和61年から共同して取り組んできた課題であることから住民投票にはそぐわないなどの反対意見が出され、採決した結果、賛成者少数で同条例案を否決しました。

平成18年(2006年)9月定例会日程案

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。議事の都合により日程案が変更される場合もあります。定例会の日程案は、9月初旬に開催される議会運営委員会で内定しますので、詳細については、議会事務局(直通電話6384 2696)までお問い合わせください。

9月13日(水)	本会議(提案説明)
21日(木)	本会議(代表質問)
22日(金)	本会議(代表質問)
25日(月)	本会議(質問)
26日(火)	本会議(質問)
27日(水)	委員会
28日(木)	委員会
10月3日(火)	本会議(討論・採決)

答 同 各学校においても学校評議員制度を実施するなど開かれた学校を目指す取組を進めており、今後は保護者や地域の方々と学校行事や地域行事を通して、学校長を始め教職員とお話いただく等の意思疎通を図る機会を充実していきたい。